

令和3年6月25日

盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部  
本部長 盛岡市長 谷 藤 裕 明 様

新型コロナウイルス感染症  
対策に関する要望書  
(第6回)

盛岡市議会災害対策会議  
盛岡市議会議長 遠 藤 政 幸

## 1 情報提供・情報共有

- (1) 感染者とその家族への誹謗中傷やクラスター発生に関する根拠のない風評の流布に対し、許さないという強いメッセージを、国や県と連携し発信し続けること。
- (2) 新型コロナウイルス感染症に関する問い合わせ先について、整理と一元化を図るとともに、市民へ分かりやすく周知すること。
- (3) 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金について、市民への周知徹底を図ること。
- (4) ワクチン接種に関する予約方法や接種医療機関などの関連情報をアナログ媒体で発信するなど、誰にでもわかりやすい周知の徹底を図ること。
- (5) 65歳未満のワクチン接種に係る計画をタイムリーに市民へ情報発信することにより、市民の不安解消に努めること。
- (6) ワクチン接種後の副反応などについて情報提供を行うとともに、24時間対応の相談窓口を開設すること。
- (7) 新型コロナウイルス感染症の後遺症に関し市民に対して情報提供すること。

## 2 感染症対策・医療体制強化

- (1) 集団的個別接種や職域接種などワクチン接種の加速化に向け、県と協力し場所と人員の拡充を図るとともに、盛岡市医

師会などの関係機関と協議を行い新たな支援策を講じること。  
また、65歳未満の市民に対するワクチン接種を早急に実施すること。

- (2) 高齢者、障がい者、介護及び保育の施設に従事する職員でワクチン接種を希望する人に対しては、年齢にかかわらず早期に接種を行うこと。
- (3) 市内に居住する外国人へのワクチン接種について、十分に配慮すること。
- (4) 自宅でのワクチン接種を希望する人や移動が困難な人に対する訪問接種について検討すること。
- (5) 障がい者や高齢者など、集団接種会場までの移動手段の確保が困難な人に対し、タクシーチケットの支給や無料送迎バスの運行を行うなど、交通手段の確保を検討すること。
- (6) 市内転入者へのスムーズなワクチン接種体制を整えること。
- (7) 盛岡市職員に対するワクチン接種が速やかに行えるよう、職域接種を検討すること。
- (8) 高齢者施設職員へのワクチン接種について、国と県の通知を踏まえ、入所者と同時並行で行うように周知徹底すること。  
また、介護職員に一斉接種を行った場合、副反応などにより業務に支障が生じる恐れがあるため、分散接種など柔軟な接種が行えるよう検討すること。

- (9) ワクチン接種の予約サポート会場を支所等に開設し、サポートスタッフとして大学生等を雇用すること。
- (10) ワクチン接種を進めるうえで、医療機関との調整を円滑に行うため、ワクチン接種実施本部事務局へ医療の専門家を配置すること。
- (11) 集団接種を行う場合、従事者に対し十分な報酬を支払うこと。また、医療機関への過度の負担を避けるため、必要な支援を行うこと。
- (12) 高齢者施設や児童福祉施設の職員に対して実施している定期検査について、その他の福祉施設職員まで対象を拡大すること。
- (13) 希望する市民がPCR検査を受けられるよう検査体制の強化を図るとともに、検査キットの購入や検査費用に対する支援を行うこと。また、抗原検査についても積極的な活用を図ること。
- (14) 市内の感染状況や経済状況を踏まえ、まん延防止等重点措置区域へ指定するよう県に対する要請を検討すること。
- (15) 長期間の新型コロナウイルス感染症に伴う後遺症治療に対し、医療費の補助などを検討すること。
- (16) 新型コロナウイルス感染症の治療に当たる医療従事者に対し、手当等のインセンティブを図ること。

### 3 経済・雇用対策

- (1) 雇用調整助成金の特例措置の縮減による減額分の補てんを検討すること。
- (2) コロナ禍の影響を受けるバスやタクシーの事業者に対し、令和2年度と同様に助成金を支給すること。
- (3) 市内事業者に対し、緊急事態宣言が発令されている地域の事業者と同等の支援金を支給するなど、資金繰り支援策を講じること。
- (4) 県の地域企業経営支援金への上乗せ支援を行うこと。また、県に対し対象業種の拡大と売上要件の緩和を要請すること。
- (5) 事業者の事業継続を応援するため、市長メッセージを発信するとともに、激励金を支給すること。
- (6) 現在実施されている経済対策の終了後を見据え、プレミアム付商品券などの経済対策を検討すること。
- (7) 融資の返済が始まる事業者が事業を継続できるよう、返済の据え置きや延長などの支援を行うこと。
- (8) 国に対し、持続化給付金・家賃支援給付金の再給付と、雇用調整助成金の特例措置の延長、国税の引き下げについて、強く求めること。

#### 4 市民支援

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響によって、人との関わりが大きく減少したと思われる独居で仕事のない人などに対するコミュニティでの見守りを喚起すること。
- (2) 感染症対策用品の入手が困難な人へ、マスクや消毒液などを支給すること。
- (3) コロナ禍の長期化により、低収入が続いている世帯や緊急小口資金の借り入れをしている世帯等に対し、給付金を支給すること。

#### 5 子ども・子育て支援

- (1) 赤ちゃん応援特別給付金事業について、延長または再実施をすること。

#### 6 教育支援

- (1) 全ての市立幼稚園及び小・中学校に、スクールサポートスタッフを配置すること。
- (2) 感染拡大防止のためマスク着用が推奨される中、夏季における熱中症のリスク軽減対策と予防対策の強化を図ること。
- (3) 修学旅行や学校生活での安全・安心を確保するため、児童生徒へのワクチン接種に力を入れること。

## 7 その他

- (1) 東京オリンピック・パラリンピックの開催は新型コロナウイルス感染症対策と両立しえないことから、国に対し中止を求めること。
- (2) 本市でも新型コロナウイルス感染症の拡大が認められることから、カナダ選手団の安全を考慮し、ホストタウンを返上すること。また、組織委員会等へ市内で予定されているパブリックビューイングの中止を要請すること。